

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	北方領土返還要求岩手県民会議負担金			事業コード	0005
担当課等	所属名	総務部 総務課	担当係名		
	課長名	総務部 総務課	担当者名	嵯峨 秀俊	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	市民とともにつくる行政の実現	コード 3
	基本事業	市民参加の推進	コード 3	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 1目 北方領土返還要求岩手県民 会議負担金(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 54年度～)					
事務事業の概要	北方領土返還要求岩手県民会議に加入し、北方領土の返還実現を図るための諸活動を行う。					
根拠法令等	北方領土返還要求岩手県民会議規約					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
我が国固有の領土である北方領土の返還の実現を図るため、昭和54年に北方領土返還要求運動岩手県民会議が設立された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
日本とロシアの北方領土に関する外交交渉などが行われるも、具体的な進展が見られない。また、ロシア大統領が北方領土を訪問するなど、ロシア政府の動きが活発化する状況下で、より一層の国内世論の喚起が必要である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市民の人数 B. C.	単位 単位 単位	人
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>22年度実績(22年度に行った主な活動)</p> <p>北方領土返還要求岩手県民会議への負担金を支出するとともに、遠野市で開催された県民大会に1名参加した。また、市独自事業として市庁舎への横断幕の掲出をした。(ただし8月から12月は耐震工事の関係で横断幕を掲げできなかった。)</p> <p>23年度計画(23年度に計画している主な活動)</p> <p>北方領土返還要求岩手県民会議への負担金の支出、県民会議主催による各種事業の実施及び市独自事業として市庁舎への横断幕の掲出する。</p>	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 県民会議各種事業開催等回数 B. 横断幕掲出日数 C. 負担金の支出	単位 単位 単位	回 日 千円
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	北方領土問題に関する市民の関心と理解を深め、市民運動の促進を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 県民会議各種事業参加者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位 単位 単位	人
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	自主的にまちづくりの一翼を担う	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	協働事業の件数(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市民の人数	人	297,592	297,267	297,267	298,148	298,148	298,148	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	県民会議各種事業開催等回数	回	12	13	13	12	12	12	年度
活動 指標B	横断幕掲示日数	日	84	84	84	49	84	84	年度
活動 指標C	負担金の支出	千円	15	15	15	15	15	15	年度
成果 指標A	県民会議各種事業参加者数	人	250	350	600	360	500	500	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	15	15	23	21			*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	15	15	23	21	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	15	15	23	21			*****
	延べ業務時間数	時間	20	62	20	16			*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	80	248	80	64	0	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	95	263	103	85	0	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 北方領土問題に関心を持ち、日本の歴史や外交等を知ることで、民間と行政が一体となった運動が期待できる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 国民の一致した世論を形成するために、県民会議の構成団体として事業に参加することは妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 北方領土問題は国民全体が考えるべきものであり、市の事務としては全市民を対象とすることは妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 北方領土問題の解決は、国の外交交渉により進められるものであるが、その交渉を支えるための世論喚起としての意図は妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 北方領土返還要求岩手県民会議の加入者として、市は事業を支援する立場にあり、県民会議では現在も計画的な活動の推進に努めている。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 盛岡市民の北方領土返還に関する関心と理解が薄れる可能性がある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 独立行政法人北方領土問題対策協議会事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 北方領土返還要求運動は、全国の官民が一体となって進めるべきものである。連携することはもちろんだが、自治体の役割として啓発活動を行う必要がある。北方領土返還要求岩手県民会議(加入者: 県内自治体、議会、団体、個人等)は、加入者の負担金により県レベルの事業を展開しているものである。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 負担金は、市15千円、町10千円、村5千円とされており、県民会議が事業展開を図る上で必要な経費である。また、県民大会参加に係る普通旅費は1名参加の最小限の経費である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事務の執行に必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか, 廃止や拡充, 事業方式改善など) ※複数ある場合は, 代替案その1, 代替案その2とすること 現状どおり県民会議に参加し, 一体となって活動していく。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 特になし。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>日常的に北方領土に対する市民意識を高揚することが肝要であり, 引き続き庁舎への横断幕の掲示等に取り組む必要である。</p>							
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携							
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止								
									
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>国の外交政策を支える事業であり, 着実な継続が必要である。</p>									